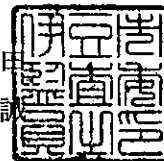


伊豆市監査委員 告示第2号

地方自治法第199条第4項の規定に基づき定期監査を実施したので、同条第9項の規定により、監査の結果を次のとおり公表する。

令和2年2月20日

伊豆市監査委員 渡邊 光由
伊豆市監査委員 杉山 誠



記

1. 監査の期日 令和元年11月12日(火)

2. 監査の対象

健康福祉部：社会福祉課、こども課、長寿介護課、健康支援課

3. 監査の方法

提出された監査資料等に基づき、各担当課の説明を受けた後、事情聴取並びに関係書類の審査を実施した。

4. 監査の結果

監査を実施した範囲においては、事務事業及び予算執行状況は概ね適正に処理されているものと認められた。

5. 監査の概要・意見

対象部課の監査結果の概要及び意見は、次のとおりである。

〔健康福祉部〕

(1) 社会福祉課

- ① 民生委員児童委員は、定数110人現在107人で、地域に根ざした活動により地域住民の相談窓口として行政とのつなぎ役を担っていただいている。平成30年度の活動状況は次のとおりであった。(予算額8,390千円)

〔分野別相談・支援件数〕

高齢者に関する こと	障害者に関する こと	子どもに関する こと	その他	計
935(0)	115(0)	258(1)	156(0)	1,464(1)

※ () は主任児童委員の件数

新しく民生児童委員の改選が本年度あり、110人定員に対し107人の選出、3人の欠員となる。どこの地区も人選に苦慮しているところだが、別荘地のように地域のつながりが希薄の地区の選出が難しくなっている。県独自の事業で民生児童委員の協力員制度としてペアサポーター(民生委員親族又はOB)とエリアサポーター(有資格者

又は民生委員長経験者)の採用を当市も取り入れるとのこと。民生委員の負担を少しでも軽減できる体制づくりを期待します。幼児虐待については、一番身近な地域の民生委員の情報提供はとても重要であり、速やかにその情報が市に届くような地域の連携を築き上げ、子供達を救えることができるような地域づくりの手助けができるよう希望します。地域でいう班長、自主防、民生委員の連携が必要なように、民生児童委員、こども課の家庭児童相談担当や、重篤なケースでは県の児童相談所の連携により、家庭の事情による子供の窮状に対し、十分な対策が取られること希望します。地域社会でこのような家庭状況をつくらせないように民生委員児童委員を通じて早急な対策がとられるよう地域の情報の連携等に期待します。本年度から子育て世代包括支援センターがこども課内に設置され、子育て世代に対する支援が拡充されたことで、体制は整いつつあるので、民生委員からも子育て世代に気軽に活用されるようPRしていただきたい。いずれにしても地域と民生委員と行政の連携を深めることが不可欠であることを認識し、より良い活動ができるような補助に努めていただきたい。

- ② 障害者福祉支援事業の田方ゆめワーク送迎委託事業は、田方ゆめワークの利用者の通所手段として活用されている。平成30年度の利用者22人で、前年度より2人増となっている。心身障害者扶養共済制度は、加入者数も少なく、また一般保険会社の制度もあり、掛け金の値上げをせざるを得なくなっている。重度心身障害者タクシー等利用料金助成事業は、タクシー(8社)、バス(2社)、鉄道(1社)で使える金券を一人年間12,000円分発行している。対象者845人に対し、592人が受給している。障害者福祉事業は、障害者の施設生活や在宅生活での経済的な支援を行うことで障害者の福祉の向上を図ることを目的としている。各制度や事業の成果が上がるよう利用できる者への周知を徹底していただきたい。
- ③ 障害者総合支援法は、全国一律の「自立支援給付」と地域の実情に応じた「地域生活支援事業」の2本立てで構成され、自立支援給付では、介護給付と訓練等給付について予算額510,534千円、補装具について予算額3,710千円で執行されている。地域生活支援事業では、必須事業として(1)理解促進研修、啓発事業として講演会(予算額104千円)を実施、(2)相談支援事業では、サテライト相談を月1回開催し、4事業所に委託実施している。(3)成年後見制度利用支援事業(予算額336千円)では、助成を受けなければ成年後見の利用が困難な人への助成制度である。(4)意思疎通支援事業(予算額344千円)では、登録通訳者8人から手話通訳者と要約筆記等の派遣を行う。(5)手話奉仕員養成研修事業(予算額824千円)では、手話奉仕員の養成を行っている。(6)移動支援事業(予算額982千円)では、外出や余暇活動等への参加のため外出介護を行っている。(7)日常生活用具給付事業(予算額6,732千円)では、浴槽、便器など日常生活用具などを給付し、利用者負担は原則1割で行っている。(8)地域活動支援センター機能強化事業(3,887千円)では、日常活動、創作活動、生産活動の機会と社会交流の促進を図るもの。任意事業として(9)訪問入浴サービス事業(予算額3,600千円)、(10)日中一時支援事業(予算額1,440千円)、(11)生活サ

ポート事業（予算額 92 千円）、(12) 自動車運転免許取得・自動車改造費助成事業（100 千円）が予算措置されている。自立支援給付は国庫 2 分の 1、県と市 4 分の 1 の負担割合で、地域生活支援事業は 6 割程度の補助率である。

- ④ 生活保護事業では、令和元年 10 月 1 日現在、183 世帯、221 人が被保護者となりおり保護率 7.31%で昨年より少し減少しているが、当然のごとく高齢者傷病者からの相談事由件数が増えてきている。また、保護の世帯類型のうち障害・傷病世帯以外に「その他世帯」に分類される世帯も問題となっている。「その他世帯」の親の被保護者に対し就労力をつけていただくことや生活困窮者自立支援メニューによる予防措置の活用が重要となる。

(2) こども課

- ① こども医療費助成事業は、疾病を早期に発見し、早期に適切な治療を受けさせ、疾病の慢性化の予防を促進し、併せて保護者の経済的負担の軽減を図ることが目的となる。平成 30 年 10 月 1 日から対象年齢の上限を中学生から高校生に拡大している。平成 30 年 10 月 1 日現在で対象者が 3,546 人だったが、少子化の影響か、令和元年 10 月 1 日現在 3,383 人、163 人の減となった。令和元年度の医療費助成額の見込額は 88,724 千円、事務手数料は 5,897 千円となる。高校生については、学校別に加入する保険の確認をし、県からの指導も含め適正に支出されるよう願います。
- ② 新こども園建設事業（予算額 629,120 千円）では、開園予定は令和 2 年 4 月の予定であったが、東京オリ・パラの影響で、鉄骨と鉄骨を接続するハイテンションボルトの入荷が遅れたため、完成時期が遅れ、令和 2 年 4 月完成、6 月開園を目指している。こども園の定員は、156 人、児童発達支援施設は定員 10 人の予定であるとのこと。開園日が延長となり、4 月から入園予定だった子供たちとその父兄、児童発達支援センターに入所予定の子供たちとその父兄のためにも、これ以上の延長がないよう工事の完成と 6 月の開園を強く希望します。
- ③ 病児病後児保育事業（予算額 10,884 千円）では、病児保育室「うりぼう」において病気が回復してない満 6 か月の乳児から 10 歳までの児童を一時的に預かっている。利用者負担は 1 日 1 人 2,000 円（住民税課税世帯）で、伊豆赤十字病院等と委託し午前と午後の 2 回看護師の派遣が行われる。病後児保育は病気の回復期にある集団保育の困難な満 6 か月の乳児から 10 歳までの児童を一時的に預かる。認定こども園あゆのさと、あまぎ認定こども園、なかいず認定こども園の 3 園で実施している。令和元年 10 月までの利用状況では、病児保育 37 人、病後児保育 17 人で、本年度もこれから冬に向けて利用する乳児、児童が増えることが予想される。
- ④ 産婦健康診査事業（1,300 千円）では、産後うつ予防や新生児への虐待予防のため、産後間もない時期の産婦に対する健康診査を実施し、産後の母子支援を強化するものである。出産後 8 週間以内の産婦を対象に、産後 2 週間、産後 1 か月の 2 回、問診、診察、体重・血圧測定、尿検査、こころの健康チェック表を実施し、支援が必要

な産婦に対し医療機関と連携し産後ケアをしている。令和元年9月までの実績は、出生対象者数60人のうち第1回42人受信し、うち要支援対象者は5人、第2回58人が受診し、うち要支援の対象者は2人であった。相談環境が整い、プライベートの守られた相談体制がとれるようになり、相談者も思いを隠さずに相談できるようになっている。相談員の充実と個別相談環境が整ったことにより、順調に機能しているようであるので、あらゆる機会を取らせてPRをしてより多くの人が相談に来れるよう期待します。

- ⑤ ふじのくに地域少子化突破戦略応援事業（予算額8,099千円）は、県平均を下回る事項の改善にむけた事業に対し、平成29年度から平成31年度までの3か年、県の補助事業（補助率2分の1）が適用され出生率向上を目指すもの。（ア）子育て支援奨励金事業、（イ）子育てイベント支援による子育て世代の交流促進、（ウ）市役所内キッズスペース設置による子育て支援の充実、（エ）子育て情報の発信体制強化、（オ）父親教室事業の5事業が実施されている。（イ）では子育て世代のママスタッフがイベント「MAMA FES」を随時開催している。（ウ）では生きいきプラザと天城湯ヶ島支所の2か所に設置し、子育て世代の交流促進による満足度満足度向上を図る。（エ）では子育て情報誌「familyizu」を年4回発行し、子育てに関わる情報を発信している。また子育てプロモーションとしてポスター、動画配信、パンフレットを作成し、伊豆市で子育てする魅力を伝えている。（オ）ではプレイベントと4回の教室を開催する予定である。

少子化対策として、伊豆市も具体化できる事業を実施しているところだが、全部局、全職員が結集し、市民も参画しながら知恵を出し合う体制づくりが重要であると考えます。

- ⑥ 児童公園は、地域の子育て支援を目的として、半経寺こども広場、小立野区コミュニティ広場、弁天児童公園、神戸洞児童公園、神戸児童公園、年川子供広場、牧之郷コミュニティ広場の修善寺地区に7か所設置されている。少子化に伴い児童公園の役割は遞減し、借地料、遊具の点検、樹木の管理等経費が発生している。また遊具等が充実し綺麗で安全・安心な公園であれば、就業前の子供たちの親は車でも来園することを見ると、魅力ある公園を造りさえすれば利用すると思われる。逆にいうとそのような公園ではないということになります。少子化に見合う児童公園のあり方を見直し、少子化対策に繋がる新たな公園の利用を検討願いたい。キーワードは「安心・安全・綺麗・遊具・費用」。

(3) 長寿介護課

- ① 伊豆市の介護認定の状況は、次のとおりである。 (単位:人、%)

区 分	30.10月末			元.9月末			元.10-30.11比較		
	前期	後期	計	前期	後期	計	前期	後期	計
第1号被保険者数 a	5,762	6,347	12,109	5,712	6,435	12,147	-50	88	38
要支援 1	18	136	154	17	132	149	-1	-4	-5

要支援2	36	239	275	44	253	297	8	14	22
要介護1	22	266	288	21	281	302	-1	15	14
要介護2	28	272	300	28	291	319	0	19	19
要介護3	24	238	262	27	233	260	3	-5	-2
要介護4	17	257	274	20	260	280	3	3	6
要介護5	19	127	146	17	151	168	-2	24	22
計 b	164	1,535	1,699	174	1,601	1,775	10	66	76
認定率 b/a	2.8%	24.2%	14.0%	3.0%	24.9%	14.6%	0.2%	0.7%	0.6%

要介護2と要介護5の認定件数が増加しており、重症化傾向にある。認定者の内80歳以上が70%で、男性28%、女性72%となっている。予防支援や軽度支援の充実策の強化を更にお願したい。

- ② 居宅介護(介護給付・予防給付)サービス、高額介護サービス、高額介護予防サービス、介護老人福祉施設サービス、介護老人保健施設サービス、介護療養型医療施設サービスの3年度分の実績比較は、次のとおりであった。

(単位：千円)

年 度	居宅介護	高額介護	高額介護予 防	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設
平成29年度	997,142	49,731	23,040	675,758	391,917	76,777
平成30年度	1,037,886	52,093	95,936	680,257	418,529	90,974
令和元年度	576,274	26,221	56,045	344,993	246,334	41,949
増減額 30-29※	58,216	1,155	44,391	4,207	45,275	-6,816

※令和元年度分は9月分まで、増減額は9月分までの累計比較

平成30年度の居宅介護サービス給付費は、前年比で介護給付36,498千円の増、予防給付4,246千円の増となり全体で40,744千円の増となった。

地域包括支援センターが4地区にあり、中伊豆地区では、地域の問題を解決するため、「生涯現役プロジェクト」を立ち上げ、高齢者も担い手として活動する。また医者を変えた協議会、「徘徊できる地域づくり協議会」を立ち上げ、様々な行事を実践している。地域力を高めるためにも地域ごとに一般予防事業が浸透するよう更なるPRと体制づくりをお願したい。

- ③ 敬老会事業は、高齢者に感謝と敬意を表し長寿を祝う事業を実施する自治会等に対して補助金を交付するもので、自治会等に住む75歳以上の対象者1人につき2,000円を補助額としている。令和元年10月31日現在の実績は、次のとおりであった。

地 区	対 象 地区数	実 施 地区数	実施率(%)	対象者(人)	参加者(人)	参加率(%)	補 助 金 額 (円)
修善寺地区	40	21	52.5	2,878	613	21.3	1,222
中伊豆地区	31	21	67.7	1,357	473	34.9	945
天城地区	21	19	90.5	1,294	514	39.7	1,074
土肥地区	32	20	62.5	1,018	379	37.2	744
計	124	81	65.3	6,547	1,979	30.2	3,938

参加率は、平成28年度37.7パーセント、平成29年度39.2パーセント、平成30年度36.5パーセントと減っている。また、本年度は100歳対象者24人、100歳以上59人、88歳対象者が259人であった。

- ④ 施設入所事業の養護老人ホームは、経済的な理由や、身体上又は精神上的の理由、家

庭環境の理由により、自宅での生活が困難な高齢者が利用できる施設で老人保護措置費として市が負担している。年度ごとの施設の入所人数、措置額は、次のとおりである。

施設名	令和元年度 (10月末現在)		平成30年度		平成29年度	
	人数	老人保護 措置費(千円)	人数	老人保護 措置費(千円)	人数	老人保護 措置費(千円)
養護老人ホーム長岡寮湯の家	11	13,482	11	23,295	13	25,516
古宇養護老人ホーム遊法苑	0	0	0	0	1	1,389
養護老人ホーム平成の杜	0	0	0	0	1	2,115
計	11	13,482	15	23,295	19	29,020

- ⑤ 高齢者施設の管理状況では、中伊豆交流センター、老人憩の家及び城山活動支援センターの3施設を所管している。中伊豆交流センターは、令和元年4月から耐震性がなく危険な建物ということで、温泉施設のみの使用を許可している。老人憩の家は、平成31年1月31日から3月12日までレジオネラ菌の検出により休業した。温泉利用者数は減少傾向となっている。また、施設の老朽化に伴い修繕費もかかるようになっており、施設の見直しも必要な時期にきていると思われる。

(4) 健康支援課

- ① 健康づくり事業（いずし健康マイレージ）では、日々の運動や食事などの生活改善や、健康診断の受診、健康講座やスポーツ教室、ボランティアなどの社会参加など、自分のペースでチャレンジし、ポイントを貯め、ポイントの満点カードを静岡県の「ふじのくに健康いきいきカード」と交換し、県内協力店の特典を受けられることで、健康・予防の意識づけと健康行動の実践者の拡大と定着を促進させることを目的としている。（予算額155千円）

チャレンジシートの配布実績、マイレージ達成者数等は、次のとおりである。

年度	チャレンジシート配布数	マイレージ達成者数	健康いきいきカード利用可能店舗(市内)	マイレージ抽選商品の提供店舗(市内)	チャレンジシート設置店舗(市内)
H27	4,000	34	6	17	23
H28	5,000	40	6	17	23
H29	5,000	56	11	6	23
H30	4,000	99	21	10	23
R元	4,000	85	23	—	—

※令和元年度は11月5日現在

各種団体、各教室や講座参加者等にチャレンジシートを配布したり、おとなの検診まるわかりガイド、広報いず、ホームページ、FMISへの掲載やお知らせ等、積極的なPRで、4,000部の配布をしているが、年々増えているとはいえ達成者数が伸び幅が少ない。市民が自分事として真剣に捉え、日常生活の中で健康マイレージの活用による健康づくりの促進し、達成者数が増えることを期待します。

- ② 救急医療対策事業は、伊豆市、伊豆の国市、函南町の田方地区内51の医療機関で休

日・夜間における救急医療体制を確保・運営するもので、休日夜間の救急医療（予算額 伊豆市負担分 5,315 千円）の診療実績は、次のとおりである。（単位：人）

項目	令和元.10 現在	平成 30 年度	平成 29 年度
夜間以外（7時～19時）	6,513（930/月）	14,159（1,180/月）	13,982（1,165/月）
夜間（19時～7時）	3,007（430/月）	5,589（465/月）	8,649（721/月）
合計	9,520（1,360/月）	19,748（1,646/月）	22,621（1,885/月）

伊豆保健医療センター夜間急患室（予算額 1,4508 千円）の診療実績は、次のとおりである。（単位：人）

年度 ・市区分	令和元.10 現在		平成 30 年度		平成 29 年度	
	患者数	月平均	患者数	月平均	患者数	月平均
全利用者数合計	208	34.67	491	40.92	639	53.25
伊豆市民（利用率）	31（14.9%）	5.17	65（13.2%）	5.42	93（14.6%）	7.75

二次救急病院設備整備費補助金では、伊豆赤十字病院のMRIの整備（申請額 84,597 千円）に対し、昨年から3か年に分け 20,000 千円、20,000 千円、16,397 千円計 56,397 千円の補助金決定し、交付を行っている。病院群輪番制病院設備整備事業補助金は、市内の病院群輪番制病院（伊豆赤十字病院のみ）の医療器材の整備に対し補助金（令和元年度補助決定額 5,232 千円）を交付する。

- ③ 地域医療対策事業は、市内の公的病院に対し災害時等の医療救護体制の充実を図るため、不採算地区病院及びリハビリテーション専門病院が行う事業に対し、特別交付税の算定基準に基づき補助金を交付するもので、本年度の補助金は次のとおりである。

医療機関名	事業の名称	事業内容	補助額（千円）
伊豆赤十字病院	運営費補助金	(1) 医師・看護師確保 (2) 救急医療体制の強化 (3) 小児医療の充実 (4) 婦人科医療の充実	136,439
リハビリテーション 中伊豆温泉病院	運営費補助金	(1) 医師確保対策 (2) 救急医療体制の強化 (3) 安全・安心な医療提供体制	77,500

このうち 80 パーセントは交付税措置で補填される。また、土肥クリニックの借地料 1,530 千円を負担している。

- ④ 検診事業は、一般健診（1,264 千円）と各種がん検診（23,600 千円）で、健康管理の意識を高め、がん予防と生活習慣の確保と医療費の適正化を図ることを目的としている。本年度の一般健診（肝炎ウィルス検査含）・各種がん検診・がん発見数の状況は、次のとおりである。（単位：人）

令和元年度実績（令和元年 11 月末現在）（ ）内は H30 年度実績 単位：人

項目	一般健診	肺がん	胃がん（バリウム）	胃がんリスク	胃内視鏡
受診者数	149 (103)	2,250 (2,615)	947 (1,113)	60 (105)	126 (80)
がん発見数		(1)	(1)	(0)	(1)
項目	大腸がん	子宮頸がん	乳がん	前立腺がん	肝炎ウィルス

					検査
受診者数	2,660 (2,882)	1,422 (1064)	1,483 (1,216)	1105 (1202)	86 (128)
がん発見数	2 (4)	0 (0)	2 (5)	1 (0)	(0)

今後も検診データを地区、年代ごと集計し、公表し、健康管理指導や糖尿病等の生活習慣病予防に引き続き役立てるよう期待します。

- ⑤ 感染症予防事業は、伝染の恐れのある疾病の発生、まん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進を図るため、高齢者予防接種を実施している。また風しんの感染拡大を防止するために予防接種の機会がなかった昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までに生まれた男性に対して、クーポン券を発行し、無料で抗体検査を実施し、抗体価の低い人には予防接種を実施する。今年度から3か年で実施し、今年度は昭和47年4月2日から昭和54年4月1日までの1,258人が対象である。新たな感染症も含め、感染症の流行を早い段階で阻止するため、市民に対し予防接種やワクチン接種の情報提供を積極的に行い、引き続き感染症の予防に努めていただきたい。